第５次射水市行財政改革集中改革プラン
令和７年度改訂版

令和７年９月
射　水　市

目　次

１　第５次集中改革プランの見直しについて ･････････････････････････････････ 1

（1）令和７年度改訂版について ･･･ 1

２　取組内容（一覧） ･･･ 2

３　取組内容（個表） ･･･ 7

（1）多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供 ･････････････････････ 8

①　市民との情報共有と協働・共創によるまちづくりの充実 ･････････････････ 8

②　公民連携によるサービスの維持・向上 ･････････････････････････････ １４

③　ＤＸの推進による市民生活満足度の向上 ･････････････････････････････ ２２

（2）効率的で効果的な行財政運営 ･･･ ２６

①　市役所ＤＸを含む事務事業の効率化・適正化 ･････････････････････････ ２６

②　職員の能力向上と意識改革 ･･･ ３３

③　適正な職員定数と様々な課題に柔軟に対応できる組織運営 ･････････････ ３５

（3）健全な財政基盤の堅持 ･･･ ３７

①　自主財源の確保及び創出 ･･･ ３７

②　公営企業の経営健全化 ･･ ４０

４　本プラン推進期間中に完了した取組 ･････････････････････････････････ ４３

５　用語解説 ･･･ ４４

１　第５次集中改革プランの見直しについて

第５次集中改革プランは、本市の行財政改革の基本方針等を示す「第５次射水市行財政改革大綱（推進期間：令和５年度～令和９年度）」の実施計画であり、市を取り巻く状況の変化などに的確に対応するため、毎年度内容を見直すこととしています。

(1) 令和７年度改訂版について

「社会変化に柔軟に対応する行財政運営」を基本理念とした第５次射水市行財政改革大綱は、「多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供」、「効率的で効果的な行財政運営」、「健全な財政基盤の堅持」の３つの基本方針を設定し、今後、想定される社会変化に柔軟に対応しつつ、健全な財政基盤を堅持するため、行財政改革の具体的な取組を推進することとしています。

本改訂版では、１つの新規取組を追加し、１９の取組において数値目標や取組スケジュール等の時点修正を行いました。

引き続き、本プランに掲げた取組を着実に進めてまいります。

２　取組内容（一覧）

基本方針　１　多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供

多様化・高度化する市民ニーズ、地域課題と向き合い、これまでの地域振興会との協働はもとより、本市に活動拠点を有するＮＰＯ法人、ボランティア団体等の市民活動団体や企業と協力し、市役所にはないノウハウやアイデアを取り入れながら、本市のまちの魅力向上につなげます。

また、デジタル技術を活用しながら時代の変化に対応した行政サービスを展開し、市民の利便性、生活満足度の向上に努め、幅広く未来世代から選ばれる射水市を目指します。

取組項目　①　市民との情報共有と協働・共創によるまちづくりの充実

市民と行政が様々な課題を共に考え行動する環境づくりのため、市民が求める情報や市の取組について積極的に情報発信・共有するとともに、地域振興会への支援や市政への幅広い市民参加を促進し、多様な主体と連携しながら地域の課題解決に取り組むことができる、協働・共創のまちづくりを推進します。

番号	取組名	担当課	頁
1	市政出前講座の充実	未来創造課	8
2	**地域防災力の向上【一部変更】**	防災・資産管理課	9
3	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成	市民活躍・文化課	9
4	**ＮＰＯとの協働によるまちづくりの推進【一部変更】**	市民活躍・文化課	10
5	地域型市民協働事業の推進	市民活躍・文化課	10
6	市民主体の芸術文化活動の推進	市民活躍・文化課	11
7	**多文化共生の推進【一部変更】**	市民活躍・文化課	11
8	創業支援の推進	商工企業立地課	12
9	**中学校の休日部活動の地域展開の推進【一部変更】**	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	12
10	**コミュニティ・スクールの推進【一部変更】**	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	13
11	消防団組織の充実強化	消防本部総務課	13

取組項目　②　公民連携によるサービスの維持・向上

複雑化・多様化する市民ニーズに的確に対応するため、民間のアイデアやノウハウを有効活用しながら、市民サービスを維持・向上させるとともに、新しい価値を創造し、地域活性化につながる公民連携を推進します。

番号	取組名	担当課	頁
12	民間提案事業の拡充	未来創造課、公共施設マネジメント推進課	14
13	**公共施設マネジメントの推進【一部変更】**	公共施設マネジメント推進課	14
14	文化施設の再編整備の検討	市民活躍・文化課	15
15	ＰＦＳを活用した特定健診受診勧奨モデル事業の実施	保険年金課	16
16	市立保育園の在り方の検討	子育て支援課	17
17	市立幼稚園の在り方の検討	子育て支援課	18
18	観光消費額の増加	観光まちづくり課	18
19	道の駅周辺エリアの魅力向上	観光まちづくり課	19
20	**移住トータルサポート窓口の設置【一部変更】**	観光まちづくり課	19
21	主要体育館の在り方の検討	生涯学習･スポーツ課	20
22	**図書館の在り方の検討【一部変更】**	生涯学習･スポーツ課	21

取組項目　③　ＤＸの推進による市民生活満足度の向上

新しいデジタル技術を効果的に活用しながら、時代の変化に対応した行政サービスを展開し、市民の利便性や生活満足度の向上に取り組みます。

番号	取組名	担当課	頁
23	スマート窓口の導入（行政手続のデジタル化）	未来創造課、市民課	22
24	効率的な防災体制の強化	防災・資産管理課	22
25	**指定避難所への地震解錠キーボックス等の導入【一部変更】**	防災・資産管理課	23
26	自治会・町内会活動における電子自治会アプリの活用促進	市民活躍・文化課	23
27	**持続可能な公共交通の実現【一部変更】**	生活安全課	24
28	生産性の向上を図る中小企業のデジタル化推進	商工企業立地課	24
29	空き家等の利活用促進	観光まちづくり課	25
30	ＩＣＴ教育の一層の推進	学校教育課	25

基本方針　２　効率的で効果的な行財政運営

デジタル技術を活用した行政サービスが求められる中、新しい仕事のあり方について、市役所内の業務改善・業務改革に果敢にチャレンジしていきます。また、働き方改革を進めながら、未来を見据えた変化に対応できる人づくり、組織づくりを推進します。

取組項目　①　市役所ＤＸを含む事務事業の効率化・適正化

常に費用対効果や成果を意識し、徹底した事務事業の経費の節減及び合理化に取り組むとともに、新しいデジタル技術を活用しながら、業務効率化・適正化を推進します。

番号	取組名	担当課	頁
31	**多様な働き方を実現するテレワーク制度の見直し【一部変更】**	人事課	26
32	業務改革（ＢＰＲ）の実施	未来創造課	26
33	ＲＰＡ利活用の推進	未来創造課	27
34	ＩｏＴ利活用の推進	未来創造課	27
35	オープンデータの拡充	未来創造課	28
36	**自治体情報システムの標準化・共通化【一部変更】**	未来創造課	28
37	補助金の適正な運用	未来創造課	29
38	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し	未来創造課、公共施設マネジメント推進課	29
39	ペーパーレスの推進	総務課	30
40	電子契約の運用	総務課	30
41	事務事業における温室効果ガス排出量の削減	環境課	31
42	**効率的な道路維持管理業務の推進【新規】**	道路課	32
43	教員の教育環境充実のための環境整備	学校教育課	32

取組項目　②　職員の能力向上と意識改革

様々な市民ニーズに的確に対応できる先見性や幅広い視野を持った職員の育成を進めるとともに、職員の意識改革や組織マネジメントの向上を図ります。また、職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを推進し、効率的に業務を遂行できる働きやすい職場環境整備に努めます。

番号	取組名	担当課	頁
44	職員の能力・意欲の向上	人事課	33
45	人事評価制度の見直し	人事課	33
46	時間外勤務時間の縮減	人事課	34

取組項目　③　適正な職員定数と様々な課題に柔軟に対応できる組織運営

時代の変化や多様化する行政課題に迅速に対応し、効率的・効果的に施策を展開するため、組織体制の充実・強化に取り組むとともに、定員適正化計画に基づき、人員配置の最適化を図ります。

番号	取組名	担当課	頁
47	組織体制の充実・強化	人事課	35
48	適正な職員数の管理	人事課	35
49	職員給与の適正管理	人事課	36

基本方針　３　健全な財政基盤の堅持

社会経済情勢や市民ニーズの変化に合わせ、限られた経営資源を効率的に活用します。また、本市の発展に寄与する施策を戦略的に展開できるよう、持続可能な財政運営を推進します。

取組項目　①　自主財源の確保及び創出

中長期的な視点を持って安定した財政基盤を確立するための企業誘致等に積極的に取り組むほか、広告料・命名権などの取組を継続・拡充し、新たな財源を創出します。

番号	取組名	担当課	頁
50	企業版ふるさと納税制度の活用	政策推進課	37
51	有料広告収入等の独自財源の確保	財政課	37
52	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還	財政課	38
53	**未利用市有地の有効活用【一部変更】**	防災・資産管理課	38
54	**企業立地の促進【一部変更】**	商工企業立地課	39

取組項目　②　公営企業の経営健全化

上下水道事業及び病院事業が、将来にわたって継続的かつ安定的にサービス提供できるよう経営基盤の強化につながる取組を戦略的に展開するなど、一層の経営の健全化を推進します。

番号	取組名	担当課	頁
55	**健全な事業運営における水道事業ビジョンの見直し【一部変更】**	上下水道業務課	40
56	**健全な事業運営における下水道事業ビジョンの見直し【一部変更】**	上下水道業務課	40
57	**電子式水道メーターのスマート化【一部変更】**	上下水道業務課	41
58	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上	上水道工務課	41
59	**汚水処理事業の広域化（処理場の統廃合）【一部変更】**	下水道工務課	42
60	**病院事業における総合的な経営改善策の推進【一部変更】**	市民病院経営管理課	42

３　取組内容（個表）

【個表の見方】

番号	1	取組名	市政出前講座の充実	所属名	未来創造課 ①	区分	
あるべき姿（目指す姿）	市民が求める情報や市の取組について積極的に提供・共有し、理解されている。						
現状と課題	現在、市政情報の提供の場の一つとして「市政出前講座」（令和５年度：109講座）を実施しているが、市民が求める内容となっているか明確に把握できていない。協働・共創のまちづくりへの契機を深める効果的な講座としていく必要がある。また、能登半島地震の影響により防災関連の講座に関心が高まっており、全体的に講座申込みが増加傾向にある。						
課題解決に向けた取組	講座終了後に市民の満足度や要望を聞きとるアンケートを実施し、必要に応じてメニューや運用の見直しを検討していく。						

② 数値目標	項目名	単位	当初(R4)	③ 実績(R6)	④ 目標値(R9)	
	市政出前講座実施数（年間）	回	158	178	200	

⑤ 取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
アンケートの実施	実施	実施	実施	実施	実施
市政出前講座の見直し		実施	実施	実施	実施

⑥ 備考	⑦ 狙う効果
	☐ 経費の節減　☑ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

① 区分　… 本集中改革プラン改訂版において、新規に追加した取組は、「新規　令和７年度」、変更があった取組は、「一部変更」と記載しています。
なお、記載がない場合は、前年度からの継続の取組です。

② 数値目標　… あるべき姿や課題解決につなげるための活動指標又は成果指標を設定しています。

③ 実績(R6)　… 本集中改革プラン令和６年度進捗状況報告書での数値目標の実績を記載しています。

④ 目標値(R9)　… 本集中改革プラン推進期間中の数値目標の目標値を設定しています。

⑤ 取組スケジュール … 本集中改革プラン推進期間中のスケジュールを記載しています。

⑥ 備考　… 一部変更の取組についての説明を記載しています。

⑦ 狙う効果　… 取組によって狙う効果を記載しています。

※ その他の箇所については、特に記載がない限りプラン策定時の内容です。

基本方針　1　多様な主体との連携による良質な行政サービスの提供

取組項目　①　市民との情報共有と協働・共創によるまちづくりの充実

番号	1	取組名	市政出前講座の充実	所属名	未来創造課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	市民が求める情報や市の取組について積極的に提供・共有し、理解されている。						
現状と課題	現在、市政情報の提供の場の一つとして「市政出前講座」（令和５年度：109講座）を実施しているが、市民が求める内容となっているか明確に把握できていない。協働・共創のまちづくりへの契機を深める効果的な講座としていく必要がある。また、能登半島地震の影響により防災関連の講座に関心が高まっており、全体的に講座申込みが増加傾向にある。						
課題解決に向けた取組	講座終了後に市民の満足度や要望を聞きとるアンケートを実施し、必要に応じてメニューや運用の見直しを検討していく。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	市政出前講座実施数（年間）	回	158	178	200	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
アンケートの実施	実施	実施	実施	実施	実施
市政出前講座の見直し		実施	実施	実施	実施

備考	狙う効果
	☐ 経費の節減　☑ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	2	取組名	地域防災力の向上	所属名	防災・資産管理課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）			地域とともに防災活動に取り組む防災士が増え、複数の地域振興会で地区防災計画が策定されるなど、地域防災力の向上が一層図られている。				
現状と課題			地域振興会の推薦により資格を取得した防災士は86名（うち女性16名）、地区防災計画を策定している地域振興会は１地域振興会である。能登半島地震を経験し、自助や共助による災害対応強化の重要性も高まっていることから、地域防災力の向上に向け、一層、防災士の養成と地区防災計画の策定を促進する必要がある。				
課題解決に向けた取組			**地区防災計画の策定促進に向けて、地域振興会に対して手引きを活用した説明を行うほか、計画策定の初期段階からの防災士派遣制度の周知に努める等、積極的な支援に取り組む。** **あわせて、地域振興会から推薦された者の防災士の資格取得を引き続き支援するとともに、研修を通してスキルアップに努める等、地域と連携しながら防災士が地域の防災活動に積極的に関わることができるよう取り組む。**				

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	地域振興会から推薦され資格取得をした防災士の数	人	86	109	172	
	地区防災計画を策定した地域振興会の数	地域振興会	1	2	27	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
防災士の資格取得支援	働きかけ実施				
地区防災計画策定支援	働きかけ実施				

備考	狙う効果
地区防災計画の策定促進や防災士の育成に関する取組について「課題解決に向けた取組」を変更する。	□ 経費の節減　□ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上　□ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上　□ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減　☑ 市民協働の推進　□ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保　□ 職員の能力・組織力の向上

番号	3	取組名	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成	所属名	市民活躍・文化課	区分	
あるべき姿（目指す姿）			人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。				
現状と課題			市民協働に携わる市民の固定化、高齢化、後継者不足により、まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成が急務である。協働の理念を広く周知することで、担い手の発掘・育成に努め、既にまちづくりに取り組んでいる市民同士のネットワークの構築を進める必要がある。				
課題解決に向けた取組			まちづくりに参画する市民の裾野を広げるため、協働のまちづくりの理解を深める「射水まちづくりプラットフォーム」、まちづくりに携わる市民のスキルアップを図る「射水まちづくりセミナー」及び女性の地域活動参加を後押しする「女性活躍推進セミナー」を実施していく。				

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	まちづくり講座の年間受講者数（年間）	人	112	170	200	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
まちづくり人材育成事業の実施	実施				

備考	狙う効果
	□ 経費の節減　☑ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上　□ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上　□ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減　☑ 市民協働の推進　□ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保　□ 職員の能力・組織力の向上

番号	4	取組名	ＮＰＯとの協働によるまちづくりの推進	所属名	市民活躍・文化課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）	人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。						
現状と課題	本市においては、多様なＮＰＯがそれぞれの特色を生かした活動を実施しているが、ＮＰＯ同士やまちづくり団体と連携しながら地域課題に取り組むことも期待されている。 市民協働のまちづくりを推進するためには、こうしたＮＰＯ活動の活性化、ＮＰＯ同士やＮＰＯとまちづくりに関わる団体との連携、協働を促進していくことが重要である。						
課題解決に向けた取組	市内ＮＰＯの活動促進連携事業として、ＮＰＯ活動展の開催を継続して実施するほか、ＮＰＯポータルサイトの活用促進に取り組む。また、令和６年度から設置した「まちづくり談話室」をはじめ、ＮＰＯ同士の連携や、ＮＰＯと地域振興会等との連携を推進していく。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	ＮＰＯ同士やＮＰＯとまちづくり関係団体との連携事業総数	件	2	2	7	
	まちづくり談話室の参加者数（年間）	**人**	-	**172**	**200**	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
ＮＰＯの連携推進	実施				
ＮＰＯポータルサイトの活用	実施				

備考	狙う効果
ＮＰＯやまちづくり関係団体等の連携推進を図るため、まちづくり談話室の参加者の増加に取り組んでいることから、活動指標として「まちづくり談話室の参加者数（年間）」を「数値目標」に追加する。	☐ 経費の節減　☑ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☑ 市民協働の推進　☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	5	取組名	地域型市民協働事業の推進	所属名	市民活躍・文化課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。						
現状と課題	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という意識を持ち、地域に合ったまちづくりを実現するため、地域と行政が協働を進めている。このような協働のまちづくりを推進していくためには、協働のパートナーとの信頼関係が欠かせないことから、市民及び市職員（行政）は、協働の意識を高め、連携していく体制づくりが必要である。						
課題解決に向けた取組	行政が実施していた事業のうち、協働の視点を踏まえて協働にふさわしい事業を地域へ移行するとともに、引き続き、地域振興会からの提案事業の公募を進めていく。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	地域型市民協働事業への移行事業総数	件	36	35	40	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
地域型市民協働事業への移行	順次移行				

備考	狙う効果
	☐ 経費の節減　☑ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☑ 市民協働の推進　☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	6	取組名	市民主体の芸術文化活動の推進	所属名	市民活躍・文化課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	市民主体の芸術文化活動が、市民自らに心の豊かさと潤いのある生活をもたらしている。						
現状と課題	新型コロナウイルス感染症に伴う活動の停滞や参加機会の減少のほか、芸術文化活動の担い手の高齢化が進んでいる。そのため、新たな担い手の育成や活動の活性化を図る必要がある。						
課題解決に向けた取組	芸術文化にかかる市民の発表活動を支援するとともに、市民団体と連携して市民が文化に親しむ機会を提供し、更なる活動への参加促進を図る。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	市の支援や市との連携により行われた市民団体の活動数（年間）	回	31	33	35	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
市民主体の芸術文化活動の推進	実施				

備考	狙う効果
	☐ 経費の節減　☑ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☑ 市民協働の推進　☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	7	取組名	多文化共生の推進	所属名	市民活躍・文化課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）	人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。						
現状と課題	本市は県内自治体の中で、人口に占める外国人の割合が最も高く、今後も増加することが見込まれる。そのため、互いの生活習慣や文化を理解し尊重し合いながら、共に暮らしやすい地域づくりを進める必要がある。						
課題解決に向けた取組	市内在住の外国人に対して、生活・就労情報の提供や日本語学習の支援を行うとともに、市民の多文化共生意識の醸成、多文化共生推進プランの策定に取り組む。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	多文化共生キーパーソン登録者数	人	20	26	50	
	多文化共生に関する講座等への参加者数（年間）	人	142	593	250	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
多文化共生意識を醸成する事業の実施	実施				
多文化共生推進プランの策定	検討				策定

備考	狙う効果
現在、県において改訂を検討している富山県外国人材活躍・多文化共生推進プランを踏まえて、本市の多文化共生推進プランを検討することから、同プランの策定に関する「取組スケジュール」を変更する。	☐ 経費の節減　☑ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	8	取組名	創業支援の推進	所属名	商工企業立地課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	商工団体等との連携を更に深め、創業支援事業の強固な推進体制が確保されている。						
現状と課題	人口減少や少子高齢化、事業承継における後継者不足等により、市内事業者の廃業が増加傾向にあり、市内経済の縮小が懸念される。そのため、創業を促進し経済循環の活性化を図るとともに、多様な働き方の面からも一つの選択肢として創業を支援し、市民の誰もがいきいきと働くことができる社会を実現していく必要がある。						
課題解決に向けた取組	商工会議所、商工会の認定創業支援機関及び市内金融機関、日本政策金融公庫等の創業支援関係機関と連携し、創業希望者への情報提供、専門家派遣、創業塾（創業セミナー）、窓口相談等の充実を図り、継続的な支援に取り組む。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	創業支援事業補助金利用件数（年間）	件	19	24	19	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
特定創業支援事業の実施(創業塾等の開催)	実施				

備考	狙う効果
	☐ 経費の節減　☑ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	9	取組名	中学校の休日部活動の地域展開の推進	所属名	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）	中学校の休日部活動については、地域の運営団体・実施主体による地域クラブへ移行し、生徒の活動機会の確保と教職員の負担軽減が図られている。						
現状と課題	中学校の部活動は、生徒の減少により大会参加や活動機会が少なくなる傾向にある。また、教職員の部活動指導が、指導経験のない教職員の負担増や長時間労働の要因となっている。そのため、生徒の活動機会を確保するとともに、教職員の負担減を図る必要がある。						
課題解決に向けた取組	中学校の休日部活動を地域の運営団体・実施主体のクラブへ移行する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	地域展開を実施する中学校部活動の部活動数	部活動数	3	9	16	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
休日部活動の地域展開	段階的な地域展開			全ての部活動を地域展開	

備考	狙う効果
休日の部活動の地域展開を行う部活動が16部活動であることから、「数値目標」を変更する。 令和８年度から全ての休日部活動で地域展開を実施することから、「取組スケジュール」を変更する。	☐ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☑ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

次の用語について国が名称を変更したことから、標記を変更しています。
・地域移行 → 地域展開　　・地域部活動 → 地域クラブ

番号	10	取組名	コミュニティ・スクールの推進	所属名	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）	学校と地域が目標を共有し、相互に連携・協働のもとに学校づくりと地域づくりを進め、一体となって子どもたちの成長を支えていく。						
現状と課題	学校は多様な児童生徒及び保護者等への対応が必要な状況である。また、そのような学校の役割の拡大により、教員の業務量が増加している。一方、地域においても、支え合いやつながりが希薄化することによって、地域社会における教育力の低下が指摘されている。そのため、学校と地域が相互に連携した学校づくりや地域づくりを進める必要がある。						
課題解決に向けた取組	全小・中学校にコミュニティ・スクールを導入する。 **学校運営協議会及び学校支援ネットワークの活動内容の充実を図る。また、学校運営協議会委員及び地域学校協働活動推進員の資質の向上を図る。**						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	学校運営協議会設置校数	校	0	20	20	
	地域学校協働活動推進員	人	3	46	24	
	コミュニティ・スクール研修会の実施数（年間）	回	0	2	3	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
学校運営協議会の設置	準備（済）	導入・運用			
地域学校協働本部の活動内容の充実	検討（済）	実施			

備考	狙う効果
学校運営協議会委員及び地域学校協働活動推進員の資質向上と活動内容の充実を図るための研修会を実施することから、「課題解決に向けた取組」及び「数値目標」を追加する。	□ 経費の節減　☑ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上　□ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上　□ 透明性の確保・市民への説明責任 ☑ 業務量の低減　□ 市民協働の推進　□ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保　□ 職員の能力・組織力の向上

番号	11	取組名	消防団組織の充実強化	所属名	消防本部総務課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	消防団活動に地域住民が参画し、地域防災力が保たれている。						
現状と課題	新規加入者が減少しており、消防団員の確保が難しい現状にある。また、消防団活動に必要な知識の伝承が滞っている。能登半島地震の経験も踏まえ、地域防災力を維持するため、消防団員を増やし、知識と技術を維持する必要がある。						
課題解決に向けた取組	地域防災力の強化を図るため、地域や事業所、大学等と連携し消防団員確保に努めるとともに、新たな取組も進めていく。また、社会情勢に即応できる高度な専門知識と技術の修得のため、多数の消防団員に研修等に参加してもらい、組織の強化に努める。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	研修受講人数（５年間の累計） ※令和４年度実績168人	人	―	343	750	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
消防団員の加入促進	継続して実施				
消防団員研修の実施	継続して実施				

備考	狙う効果
	□ 経費の節減　□ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上　□ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上　☑ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減　□ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保　□ 職員の能力・組織力の向上

取組項目 ② 公民連携によるサービスの維持・向上

番号	12	取組名	民間提案事業の拡充	所属名	未来創造課、公共施設マネジメント推進課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	民間のノウハウやアイデアを効果的に事業に活かし、市民サービスの向上と財政負担の軽減につながっている。						
現状と課題	今後10年以内に公共施設等の約４割が築40年を経過するなど老朽化が進む中、これからの公共施設の在り方を見直し、行政が担うべきサービスを見極め、必要なサービスを維持できるよう機能集約を図りながら、本市の規模に見合った総量に縮小していく必要がある。						
課題解決に向けた取組	公共施設及び未利用市有地に関する提案に加え、事務改善等のソフト事業も対象とし、更なる公民連携を推進する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	民間提案制度による事業採択件数	件数	12	21	26	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
民間提案制度（公共施設等）	運用・実施				
民間提案制度（ソフト事業）	検討（済）		運用・実施		

備考	狙う効果
	☑ 経費の節減 ☑ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	13	取組名	公共施設マネジメントの推進	所属名	公共施設マネジメント推進課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）	公共施設マネジメントにより、本市の規模に見合った適正な施設が保全され、かつ施設維持管理コストが平準化されている。						
現状と課題	令和４年度に公共施設の包括管理業務委託を導入した。今後は施設維持管理コストの平準化や縮減を図るため、個別施設計画等の各種計画と連動しながら予防保全を含めた公共施設マネジメントを推進する必要がある。						
課題解決に向けた取組	施設データを一元管理しながら、個別施設計画と連動する**施設保全リストを作成**する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
公共施設包括管理業務	運用（１期目）				２期目
個別施設計画の進捗管理	進捗管理				
データ一元化による施設カルテの作成	検討（済）	作成			
施設保全リストの作成	検討（済）		作成・運用		

備考	狙う効果
当初は、施設保全計画を策定することとしていたが、よりスピード感を持って取組を進めるため、実務に即した施設保全リストを作成することとし、「課題解決に向けた取組」及び「取組スケジュール」を変更する。	☑ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☑ 財政・経営の健全化 ☑ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☑ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	14	取組名	文化施設の再編整備の検討	所属名	市民活躍・文化課	区分	

あるべき姿（目指す姿）	文化施設が市民主体の芸術文化活動の拠点や芸術文化に親しむ賑わいの場として、多くの市民に利用されている。
現状と課題	新湊中央文化会館・小杉文化ホール・大門総合会館は、それぞれ老朽化が進行しており、コロナ禍の影響もあって利用者数や稼働率が低下傾向にある。時代とともに変化するニーズや社会情勢への対応も含め、効果的かつ効率的に文化振興を展開できる拠点施設の検討が必要である。
課題解決に向けた取組	これまで外部有識者で構成する「射水市文化振興・文化施設在り方検討会」、職員で構成する「文化施設等再編検討委員会」により、各施設の方向性を検討してきた。引き続き「射水市文化施設等の再編・整備に関する方向性について」の策定に取り組み、その後は再編施設の整備計画の検討を行う。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

施設状況	施設名	建設年度	利用人数(R1)	利用人数(R6)	対R1比	管理形態
	新湊中央文化会館	昭和56年	120,636人	82,339人	▲ 31.7%	指定管理
	小杉文化ホール	平成５年	61,462人	61,114人	▲ 0.6%	指定管理
	大門総合会館	昭和62年	54,934人	40,390人	▲ 26.5%	指定管理

※施設状況の利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度と比較しています。

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
「射水市文化施設等の再編・整備に関する方向性について」の策定	策定（済）				
文化施設の再編整備の検討			検討		

備考	狙う効果
	☑ 経費の節減　☑ 地域の活性化・魅力向上 ☑ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

※名称の変更
・射水市文化施設等再編基本構想 → 射水市文化施設等の再編・整備に関する方向性について

番号	15	取組名	ＰＦＳを活用した特定健診受診勧奨モデル事業の実施	所属名	保険年金課	区分	
あるべき姿（目指す姿）			特定健診受診率が向上し、将来的な健康寿命の延伸や医療費適正化につながっている。				
現状と課題			国民健康保険被保険者の特定健診未受診者に対する受診勧奨について、これまで市単独で取り組んできた。民間事業者のノウハウを活用し、広域的かつ効果的な受診勧奨を実施して受診率向上につなげる必要がある。				
課題解決に向けた取組			県及び県内他自治体と合同で成果連動型委託契約（ＰＦＳ）を活用した受診勧奨モデル事業を実施し、受診率の向上による国民健康保険被保険者の健康寿命の延伸、医療費の適正化につなげる。				

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R5)	目標値(R9)	達成率
	特定健診受診率	%	49.2%	49.6%	57.0%	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
ＰＦＳを活用した特定健診受診勧奨モデル事業の実施	実施	実施	実施		
			検証		

備考	狙う効果
	☐ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☑ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	16	取組名	市立保育園の在り方の検討	所属名	子育て支援課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	保育園の適正配置により効率的な運営が図られ保育環境の充実につながっている。						
現状と課題	市立保育園については、令和４年度末時点で11施設ある。園舎の老朽化や園児数の減少等により、集団保育の効果を低下させることなく、適正に施設運営を維持していく必要がある。						
課題解決に向けた取組	市立保育園・幼稚園の民営化方針に基づき、民営化を検討する要件に該当した場合、施設存続等の今後の在り方について協議を進め、協議が整えば、施設の統廃合を実行する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	市立保育園数	園	11	10	10	

施設状況	施設名	建設年度	園児数（R4）	園児数（R6）	対R4比	管理形態
	放生津保育園	昭和57年	55人	55人	0.0%	市直営
	片口保育園	昭和51年	122人	130人	6.6%	市直営
	塚原保育園	昭和51年	107人	105人	▲ 1.9%	市直営
	金山保育園	昭和59年	44人	45人	2.3%	市直営
	大江保育園	昭和60年	99人	104人	5.1%	市直営
	千成保育園	昭和48年	105人	110人	4.8%	市直営
	池多保育園	昭和52年	58人	58人	0.0%	市直営
	大門きらら保育園	平成11年	275人	264人	▲ 4.0%	市直営
	大島南部保育園	平成８年	87人	81人	▲ 6.9%	市直営
	下村保育園	平成６年	76人	66人	▲ 13.2%	市直営

※八幡保育園は令和５年度末で閉園しました。

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
在り方の検討、決定した方向性の実施	協議が整ったら、決定した方向性を実施				

備考	狙う効果
	☑ 経費の節減　☑ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☑ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	17	取組名	市立幼稚園の在り方の検討	所属名	子育て支援課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	幼稚園の適正配置により効率的な運営が図られ幼児教育環境の充実につながっている。						
現状と課題	市立幼稚園については、令和４年度末時点で２施設ある。園舎の老朽化や園児数の減少等により、集団教育の効果を低下させることなく、適正に施設運営を維持していく必要がある。						
課題解決に向けた取組	市立保育園・幼稚園の民営化方針に基づき、民営化を検討する要件に該当した場合、施設存続等の今後の在り方について協議を進め、協議が整えば、施設の統廃合を実行する。						

	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
数値目標	市立幼稚園数	園	2	2	1	

	施設名	建設年度	園児数(R4)	園児数(R6)	対R4比	管理形態
施設状況	七美幼稚園	昭和54年	12人	5人	▲ 58.3%	市直営
	大門わかば幼稚園	平成17年	69人	68人	▲ 1.4%	市直営

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
在り方の検討、決定した方向性の実施	協議が整ったら、決定した方向性を実施				

備考	狙う効果
	☑ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	18	取組名	観光消費額の増加	所属名	観光まちづくり課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	観光関連事業者など関係団体と連携し、本市の地域資源を活かした稼げる観光の基盤を作り、観光消費額の増加につながっている。						
現状と課題	観光消費額の増加に向け、観光地としての魅力向上に加え、宿泊施設の充実や観光関連事業者の育成・支援に取り組む必要がある。						
課題解決に向けた取組	観光地としての魅力向上の中心的な役割を担う射水市観光協会との協力体制を強化する。また、宿泊施設の充実に加え、魅力ある観光コンテンツづくりや観光イベントのブラッシュアップに取り組む。						

	項目名	単位	参考(R1)	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
数値目標	観光消費額（年間） ※特産物販売施設の売上総額	千円	1,054,000	777,377	788,886	1,135,000	
	市内宿泊者数（年間）	人	32,618	68,568	83,241	155,000	

※新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度を参考数値として表記しています。

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
射水市観光協会との連携強化	継続して実施				
魅力ある観光コンテンツづくりへの支援	継続して実施				
観光イベントのブラッシュアップ	継続して実施				

備考	狙う効果
	☐ 経費の節減　☑ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	19	取組名	道の駅周辺エリアの魅力向上	所属名	観光まちづくり課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	民間事業者のアイデアやノウハウを活用し、道の駅周辺エリアの魅力向上や観光消費額の増加につながっている。						
現状と課題	道の駅新湊の施設・設備の劣化が進んでおり、早急に施設の改修等に取り組む必要がある。また、隣接する新湊農村環境改善センターについても、施設の劣化や利用者の減少といった課題を抱えている。						
課題解決に向けた取組	民間活力を導入し、道の駅新湊等整備運営事業をはじめとしたエリアの魅力向上に取り組むことで、射水ブランド推進の場及び市内観光への玄関口としての機能を高める。						

数値目標	項目名	単位	参考(R1)	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	道の駅利用者数（年間）	人	702,268	619,171	586,508	1,000,000	

※新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度を参考数値として表記しています。

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
エリア内への宿泊施設誘致	誘致（済）	詳細協議・整備・開業			
民間活力を導入した道の駅新湊等の整備・運営	導入検討（済）	整備		開業・運営	

備考	狙う効果
	□ 経費の節減　☑ 地域の活性化･魅力向上 □ 費用対効果の向上　□ 財政･経営の健全化 □ 事務効率の向上　□ 透明性の確保･市民への説明責任 □ 業務量の低減　□ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 □ 公平性･公正性の確保　□ 職員の能力･組織力の向上

番号	20	取組名	移住トータルサポート窓口の設置	所属名	観光まちづくり課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）	移住検討者が希望する暮らし方に合わせた住まいや仕事について、ワンストップで相談等を受け付け、円滑な移住につながっている。						
現状と課題	移住相談者に対して本市の特徴等について案内しているが、希望する暮らし方の実現に向けて民間事業者に即座につなぐことができないなど具体的な検討までに時間を要している。そのため、本市への移住機会を逃すことのない対応が必要である。						
課題解決に向けた取組	移住検討者のニーズに応じて民間事業者と連携し、本市への訪問や移住・定住を促す情報発信、住まいや仕事などの移住相談、移住後の定着支援などを一貫して行う窓口を設置する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	移住相談窓口や支援制度を活用した市外からの移住者数（年間）	人	87	341	300	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
移住に向けたトータルサポートができる窓口の設置	検討（済）	実施			

備考	狙う効果
これまでの実績を踏まえ、「数値目標」の目標値を再設定する。	□ 経費の節減　□ 地域の活性化･魅力向上 □ 費用対効果の向上　□ 財政･経営の健全化 □ 事務効率の向上　□ 透明性の確保･市民への説明責任 □ 業務量の低減　□ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 □ 公平性･公正性の確保　□ 職員の能力･組織力の向上

番号	21	取組名	主要体育館の在り方の検討	所属名	生涯学習・スポーツ課	区分	

あるべき姿（目指す姿）	機能強化された拠点型体育館及び民間活力等の導入によりサービスが継続された体育館で市民がスポーツ活動に親しんでいる。
現状と課題	主要体育館は市町村合併前に整備され、老朽化が進んでおり、人口規模に見合った適正な配置が求められている。このことから主要体育館を拠点型の２館体制（新湊総合体育館と小杉総合体育センター）に集約するとともに、施設機能の充実を図る必要がある。さらに、廃止を予定する施設においても、民間活力等により機能継続の可能性を調査・検討するなど、市民ニーズに適したサービスを提供する必要がある。
課題解決に向けた取組	廃止を予定している小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館については、民間への譲渡を前提としつつ、地域に開放されたサービス提供の可能性を検討し、譲渡が困難な場合には解体も含めて検討する。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

施設状況	施設名	建設年度	利用人数(R1)	利用人数(R6)	対R1比	管理形態
	新湊総合体育館	昭和60年	113,042人	116,000人	2.6%	指定管理
	小杉総合体育センター	平成４年	94,816人	86,738人	▲ 8.5%	指定管理
	小杉体育館	昭和56年	101,787人	85,340人	▲ 16.2%	指定管理
	大門総合体育館	昭和57年	79,883人	76,696人	▲ 4.0%	指定管理
	大島体育館	平成12年	84,004人	83,748人	▲ 0.3%	指定管理
	下村体育館	昭和60年	14,109人	13,643人	▲ 3.3%	指定管理

※施設状況の利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度と比較しています。

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
サービスの提供が継続できる手法についての検討	検討				
拠点型体育館の改修	検討（済）		実施		

備考	狙う効果
	☑ 経費の節減　□ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上　☑ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上　□ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減　□ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保　□ 職員の能力・組織力の向上

番号	22	取組名	図書館の在り方の検討	所属名	生涯学習・スポーツ課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）	公民連携により機能が充実した図書館で自由に学べ、探求心が満たされている。						
現状と課題	本市の図書館は、４館（中央図書館、新湊図書館、正力図書館、下村図書館）体制での運営となっているが、人口規模に応じた適正配置を求められることから、中央図書館と新湊図書館の２館（１本館１分館）体制とし集約化を進める必要がある。						
課題解決に向けた取組	個別施設計画に基づき、正力図書館は大門総合会館の在り方を踏まえながら検討し、下村図書館は地域と協議を行う。ソフト面においても、図書館業務の委託や電子図書館の導入について調査・検討を行う。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

施設状況	施設名	建設年度	利用人数(R1)	利用人数(R6)	対R1比	管理形態
	中央図書館	平成12年	62,330人	58,485人	▲ 6.2%	市直営
	新湊図書館（新湊中央文化会館内）	昭和56年	23,741人	18,642人	▲ 21.5%	市直営
	正力図書館（大門総合会館内）	昭和62年	15,171人	13,255人	▲ 12.6%	市直営
	下村図書館（下村交流センター内）	平成15年	14,923人	11,909人	▲ 20.2%	市直営

※施設状況の利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度と比較しています。

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
廃止する２館の在り方の検討	検討				
図書館業務の民間委託	検討			運用	
電子図書館の導入	検討			運用	

備考	狙う効果
図書館業務の民間委託及び電子図書館の導入について、運用コストの課題解消に向けて検討するため、運用開始を令和８年度に変更することから、「取組スケジュール」を変更する。	☑ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☑ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

取組項目 ③　ＤＸの推進による市民生活満足度の向上

番号	23	取組名	スマート窓口の導入（行政手続のデジタル化）	所属名	未来創造課、市民課	区分	
あるべき姿（目指す姿）			市役所に行かなくても、いつでもどこからでも手続等が完了する。 市役所に来ても負担を少なく手続が完了する。				
現状と課題			オンライン申請ができる業務が限られている。来庁して手続きする場合において、紙の申請書等に手書きしなければならず市民の負担感がある。また、窓口での申請書等の受付から、データを管理するシステム登録まで多くの時間と労力がかかっている。市民の負担を軽減し、利便性を向上させるとともに、職員の事務の効率化に取り組む必要がある。				
課題解決に向けた取組			ＬＩＮＥ公式アカウントの中で、オンライン申請や情報検索が行える機能を追加する。 また、窓口でタブレット等を用いた受付事務（書かない窓口）を導入する。				

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	オンライン申請可能な手続に対するオンライン化率	%	19.8	28.7	100	
	転入手続における所要時間（平均値）	分	55	41	40	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
オンライン申請の拡充	運用	運用	運用	運用	運用
書かない窓口の導入（窓口支援システム）	構築（済）	運用	運用	運用	運用

備考	狙う効果
	☐ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	24	取組名	効率的な防災体制の強化	所属名	防災・資産管理課	区分	
あるべき姿（目指す姿）			デジタル技術を効果的に活用した防災体制が構築され、市民の安全安心が確保されている。				
現状と課題			昨今、集中豪雨や台風等、自然災害が激甚化する中、人工知能（ＡＩ）などの技術を防災対策に効果的に活用し、災害に強いまちづくりを推進していく必要がある。				
課題解決に向けた取組			現在の災害対応の中に、デジタル技術を導入することで効率化や迅速化につながるものを検討・実施し、本市の防災体制を強化し、災害時における市民の安全安心を確保していく。				

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
デジタル技術を活用した防災対策の検討	検討	検討	検討	検討	検討
デジタル技術を活用した防災対策の実施		順次実施	順次実施	順次実施	順次実施

備考	狙う効果
	☐ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	25	取組名	指定避難所への地震解錠キーボックス等の導入	所属名	防災・資産管理課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）			災害発生等の緊急時に、速やかに避難できる体制が整っており、市民の安全安心が確保されている。				
現状と課題			避難所は、避難所開設担当職員（市職員）から連絡を受けた施設管理者（施設職員）が入口の鍵を解錠しているが、能登半島地震発生当時は、避難所に施設の職員が到着する前に避難者が避難してきた。災害発災等の緊急時に、避難者が速やかに避難所内に避難できる仕組みを整える必要がある。				
課題解決に向けた取組			災害発生等の緊急時には、避難者が避難所入口の解錠が行えるよう、コミュニティセンターや小中学校等の一次避難所に、スペアキーを入れておくキーボックスを導入する。 ・沿岸部の避難所…設定した震度を感知すると扉が自動解錠する地震解錠キーボックス ・その他の避難所…ダイヤル錠により解錠するタイプのキーボックス				

数値目標	項目名	単位	当初(R5)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	地震解錠キーボックス等を導入した避難所数	箇所	0	19	68	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
地震解錠キーボックス等の導入		導入			
施設、地域、職員への説明・周知		実施			

備考	狙う効果
一次避難所のキーボックス等の導入について、令和６年度は沿岸部の避難所へのキーボックスの導入から優先して着手し、令和７年度において沿岸部以外の一次避難所に導入することから、「取組スケジュール」を変更する。	□ 経費の節減　☑ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上　□ 財政・経営の健全化 ☑ 事務効率の向上　□ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減　□ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保　□ 職員の能力・組織力の向上

番号	26	取組名	自治会・町内会活動における電子自治会アプリの活用促進	所属名	市民活躍・文化課	区分	
あるべき姿（目指す姿）			市民が豊かさを感じることができる自治運営が行われている。				
現状と課題			自治会・町内会は、地域コミュニティの根幹をなすものであり、地域社会における地域福祉や防災など、複雑化する課題への対応の必要性が高まっている。協働・共創のまちづくりを進める上でも、自治会・町内会は重要な役割を果たしていることから、自治運営の効率化等に取り組む必要がある。				
課題解決に向けた取組			電子自治会アプリ「結ネット」の導入を支援し、自治会・町内会活動の持続及び活性化、運営事務の効率化を図る。また、能登半島地震を踏まえ、災害時には安否確認ツールとして活用できること等も紹介しながら、普及啓発を行う。				

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	電子自治会アプリ導入団体数	団体	31	40	90	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
アプリ導入の普及啓発	実施				
導入モデル団体の募集	実施				

備考	狙う効果
	□ 経費の節減　☑ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上　□ 財政・経営の健全化 ☑ 事務効率の向上　□ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減　☑ 市民協働の推進　□ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保　□ 職員の能力・組織力の向上

番号	27	取組名	持続可能な公共交通の実現	所属名	生活安全課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）	ＡＩオンデマンドバス等の新しい交通システム**の導入等により、**運行の効率化と利用者の利便性が向上している。						
現状と課題	現在運行しているコミュニティバス及びデマンドタクシーにおいては、サービス水準の維持・充実が求められる中、運行負担金の増加や一部路線における利用者の伸び悩み、また、公共交通事業の担い手負担も深刻化しており、運行の効率化と利便性の向上が必要である。						
課題解決に向けた取組	ＡＩを活用し最適配車を行う新しい交通システムであるＡＩオンデマンドバス「のるーと射水」を導入する**とともに、物価・人件費高騰等も踏まえた運賃の見直しの検討を行う。**						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	コミュニティバス・デマンド交通等の人件費高騰等を除く収支差額（年間）	千円	269,816	307,065	**324,100**	
	コミュニティバス・デマンド交通等の利用者数（年間）	人	365,887	397,205	**400,000**	

取組スケジュール		令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
ＡＩオンデマンドバス「のるーと射水」実証運行、本格運行	【南東ｴﾘｱ】	実証運行（済）	本格運行（済）			
	【北東ｴﾘｱ】		実証運行（済）	本格運行（済）		
	【北西・南西ｴﾘｱ】		検討	実証運行	本格運行	
コミュニティバス・オンデマンド交通等の運賃の見直しの検討				調査・検討・見直し		

備考	狙う効果
令和７年３月に策定した射水市地域公共交通計画との整合を図るため、「あるべき姿」、「数値目標」及びＡＩオンデマンドバスの「取組スケジュール」を変更する。 物価・人件費高騰等も踏まえた運賃の見直しの検討について、「課題解決に向けた取組」を変更するとともに「取組スケジュール」に追加する。	□ 経費の節減　□ 地域の活性化･魅力向上 ☑ 費用対効果の向上　□ 財政･経営の健全化 □ 事務効率の向上　□ 透明性の確保･市民への説明責任 □ 業務量の低減　□ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 □ 公平性･公正性の確保　□ 職員の能力･組織力の向上

番号	28	取組名	生産性の向上を図る中小企業のデジタル化推進	所属名	商工企業立地課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	デジタル化を推進することで、業務の変革や省力化により人手不足の解消、新規事業が創出され、市内企業の経営革新が進んでいる。						
現状と課題	中小企業では、デジタル化に関するスキルを持った人材が不足しており、また、システムの導入に要する経費も多額であることから、外部資金や外部の専門人材を活用する必要がある。						
課題解決に向けた取組	「ＩＴ活用支援事業補助金」や「中小企業ＤＸ推進事業補助金」の周知・活用促進を通じて、中小企業のＩＴ、ＩｏＴを活用した生産性の向上を支援する。 県立大学ＤＸ教育研究センターや市内商工団体と連携しながらＤＸセミナーやＤＸ個別相談会を開催し、中小企業の課題・ニーズを把握し、必要な支援策を継続的に検討・実施する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	ＩＴ、ＩｏＴを活用して生産性向上に取り組む事業者の割合	%	24.4	23.2	45.0	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
補助事業、ＤＸ相談会及びセミナーの開催	実施				

備考	狙う効果
	□ 経費の節減　☑ 地域の活性化･魅力向上 □ 費用対効果の向上　□ 財政･経営の健全化 □ 事務効率の向上　□ 透明性の確保･市民への説明責任 □ 業務量の低減　□ 市民協働の推進　□ サービスの向上 □ 公平性･公正性の確保　□ 職員の能力･組織力の向上

番号	29	取組名	空き家等の利活用促進	所属名	観光まちづくり課	区分	
あるべき姿（目指す姿）			空き家等情報バンクを通じた成約が円滑に進められ、利活用数が増加している。				
現状と課題			空き家等情報バンクには、物件の外観、内観の一部や間取図を掲載しているが、実際には家財道具が残っているなどイメージと異なることもあり、検討に時間を要したり成約の妨げになったりしているため、利活用のイメージがしやすい見せ方が必要である。 また、媒介業者がバンクへの登録手続に必要な資料作成など時間を要し、登録希望者が登録を避けるケースがあるため、手続方法を改善する必要がある。				
課題解決に向けた取組			事前に物件のＶＲ内覧ができるサービスを導入し、家財道具が見えないように画像処理するなど利用する際のイメージがしやすいように空き家等情報バンクのサイトに掲載する。 また、不動産業者と連携し、不動産情報サイトへの物件の登録作業と併せて、市への登録申込ができるように調整する。				

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	空き家等情報バンクに掲載された物件等の利活用数（年間）	件	39	41	80	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
不動産業者と連携したバンク登録手続の効率化	検討（済）	実施			
ＶＲ内覧サービスの導入	検討（済）	実施			

備考	狙う効果
	☐ 経費の節減　☑ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☑ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	30	取組名	ＩＣＴ教育の一層の推進	所属名	学校教育課	区分	
あるべき姿（目指す姿）			ＩＣＴ機器を活用した個別最適な学びと協働的な学びを実現し、次代を担う資質・能力を持った児童生徒が育成されている。				
現状と課題			ＧＩＧＡスクール構想の下、整備されたＩＣＴ環境を活用しＩＣＴ教育を推進している。これらの環境をより一層効果的に活用し、児童生徒の学力向上、教育環境の充実に努めていく必要がある。				
課題解決に向けた取組			ＩＣＴ教育推進における調査・研究を進め、学校・家庭双方でのＩＣＴ活用を推進する。				

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
ＩＣＴ教育推進における調査・研究	実施				
ＩＣＴを活用した教育の実施	順次実施				
プログラミング教育の推進	順次実施				

備考	狙う効果
	☐ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☑ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

基本方針　２　効率的で効果的な行財政運営

取組項目　①　市役所ＤＸを含む事務事業の効率化・適正化

番号	31	取組名	多様な働き方を実現するテレワーク制度の見直し	所属名	人事課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）			テレワークがごく当たり前の働き方として捉えられ、場所に捉われない柔軟な働き方が実現されている。				
現状と課題			令和３年５月から本格実施してきたが、主に新型コロナウイルス感染症対策を意識したものであり、ワーク・ライフ・バランスの推進としての利用は少ない。育児や介護等に携わる職員をはじめ、希望する職員が柔軟に利用できる制度設計とする必要がある。				
課題解決に向けた取組			テレワークの申請方法や、利用期間、利用時間帯の選択肢の拡充など、制度設計の見直しの検討を行う。また、庁内の業務端末・ネットワークの更新に合わせ、テレワークの利用場所を拡充する。				

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
テレワーク制度の見直しの検討、運用	検討	検討	試行運用	本格運用	本格運用
テレワーク制度の周知・利用促進		周知・利用促進	周知・利用促進	周知・利用促進	周知・利用促進
セキュリティ面の課題解決の検討	検討	検討	試行運用	本格運用	本格運用

備考	狙う効果
これまでテレワーク制度の利用者数を数値目標に掲げていたが、新たな制度では多様な働き方の実現を目的としていることを踏まえ、「数値目標」を削除する。 令和７年７月から試行運用を開始したことから、「取組スケジュール」を変更する。	☐ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☑ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	32	取組名	業務改革（ＢＰＲ）の実施	所属名	未来創造課	区分	
あるべき姿（目指す姿）			効果的に業務改革が行われ、政策的業務に注力できる時間が創出され、市民サービスの向上につながっている。				
現状と課題			市役所ＤＸやペーパーレス化を推進しつつ、業務の最適化を図るには、今までの紙ベース（アナログ）の業務プロセスをデジタルベースの業務プロセスに見直しを行うことが必要である。				
課題解決に向けた取組			市役所内業務のデジタル化に併せて、業務プロセスの可視化・見直しを行い、効率的かつ効果的な業務フローに改善し、業務改善、効率化につなげる。				

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
方針、方向性及び見直し内容の検討	検討	検討	検討	検討	検討
業務プロセスの見直しの実施		順次実施	順次実施	順次実施	順次実施

備考	狙う効果
	☑ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☑ 費用対効果の向上　☑ 財政・経営の健全化 ☑ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☑ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☑ 職員の能力・組織力の向上

番号	33	取組名	ＲＰＡ利活用の推進	所属名	未来創造課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	ＲＰＡを活用し定型業務の自動化を行い、職員が政策的業務に注力している。						
現状と課題	令和２年度からＲＰＡの導入を開始し、順調に対象業務を拡充させている。 政策的業務に注力できるよう、デジタル技術を活用して更なる業務効率化を図る必要がある。						
課題解決に向けた取組	ＡＩーＯＣＲとの連携によるＲＰＡ対象業務範囲の拡充や、他市町村との共同利用を推進し、運用経費の削減も行いながら、庁内業務の効率化を図る。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	ＲＰＡ利活用業務数	業務	16	18	26	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
ＲＰＡ利活用の検討	検討				
ＲＰＡ利活用の推進	運用				

備考	狙う効果
	☑ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☑ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☑ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☑ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	34	取組名	ＩｏＴ利活用の推進	所属名	未来創造課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	現場に行かなくてもリアルタイムなデータ取得により、迅速かつ的確な対応を行い、市民サービスの向上が図られている。						
現状と課題	デジタル技術を活用して排水路の水位観測などの状況把握を行い、業務の効率化に取り組んでいる。今後も課題解決につながる事業を洗い出し、効率化を進める必要がある。						
課題解決に向けた取組	デジタル技術を活用した常時観測により、異常を速やかに検知し、効率よく迅速な対応を行える環境を整備する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	ＩｏＴ利活用業務数	業務	6	9	11	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
ＩｏＴ利活用の検討	検討				
ＩｏＴ利活用の推進	運用				

備考	狙う効果
	☐ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☑ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☑ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	35	取組名	オープンデータの拡充	所属名	未来創造課	区分	
あるべき姿（目指す姿）			市が持つデータを民間等に提供し、有効に活用されることで地域課題等の解決につながっている。				
現状と課題			市が持つデータの一部をオープンデータとして提供しているが、データが増えるにつれ管理や検索が難しくなっているため、利用者が必要な情報を取得しやすい環境を整備する必要がある。				
課題解決に向けた取組			オープンデータカタログサイトを構築し、検索・利用しやすい形で管理を行う。 県が構築を予定するデータ連携基盤にオープンデータを提供し、企業や大学、市民等が有効に活用できる環境を整える。				

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	オープンデータの提供数	データ項目	98	96	150	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
カタログサイトの構築	構築（済）				
オープンデータの拡充		運用			

備考	狙う効果
	□ 経費の節減　□ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上　□ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上　□ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減　☑ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保　□ 職員の能力・組織力の向上

番号	36	取組名	自治体情報システムの標準化・共通化	所属名	未来創造課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）			全国の自治体が同じ仕様に基づいた情報システムを利用し、国の施策に迅速に対応できている。				
現状と課題			県内市町村では、自治体情報システムの共同利用を行っており、経費の削減とサービスの充実に取り組んでいるが、全国的には、自治体ごとに違ったシステムを利用している。そのため、給付金等の国の施策に対し、迅速に対応ができておらず、見直しが必要となっている。				
課題解決に向けた取組			国の仕様に基づいた自治体情報システムを、県内市町村共同で効率的に調達を行う。				

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
標準準拠システムの調査	検討（済）				
標準準拠システムの調達・構築		調達・構築			
標準準拠システムの運用				運用	

備考	狙う効果
県内市町村共同でシステムを調達しており、他市町村とスケジュールを調整しながら取組を進めているところであるが、本市の新システムが令和８年９月以降に段階的に運用開始となることから、「取組スケジュール」を変更する。	□ 経費の節減　□ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上　□ 財政・経営の健全化 ☑ 事務効率の向上　□ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減　□ 市民協働の推進　□ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保　□ 職員の能力・組織力の向上

番号	37	取組名	補助金の適正な運用	所属名	未来創造課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	公平かつ適正で透明性のある補助金制度が運用されている。						
現状と課題	令和４年度に全市的な補助金の見直しの統一基準となる「補助金適正化に関するガイドライン」を策定したことから、ガイドラインに基づく補助金の見直しを実施する必要がある。						
課題解決に向けた取組	市単独補助金を検証し、３年間の見直し期間の間に見直しを行い、市ホームページにて公表する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	見直しを行った市単独補助金の割合	%	－	24.0	100	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
補助金の見直し	実施	実施	実施		
補助金の検証・見直し内容等の公表	検証・公表（済）			検証・公表	

備考	狙う効果
	☐ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☑ 費用対効果の向上　☑ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☑ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☐ サービスの向上 ☑ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	38	取組名	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し	所属名	未来創造課、公共施設マネジメント推進課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	使用料・手数料が、統一的で明確な基準で算定されている。						
現状と課題	使用料・手数料の適正化に関する基本方針（平成30年９月）に基づき、受益と負担の適正化を図っており、原則として４年ごとにその見直しを行うこととしているが、新型コロナウイルス感染症によるニューノーマル等の社会環境の変化や、公共施設の再編等を考慮しながら使用料・手数料の見直しを検討する必要が生じている。						
課題解決に向けた取組	施設維持管理経費及び稼働率並びにサービス提供に要する経費等の推移を把握しながら、使用料・手数料の必要な見直しを行う。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
施設維持管理費及び稼働率、サービス提供に要する経費の把握	現状把握	現状把握	現状把握	現状把握	現状把握
使用料・手数料の見直し				検討	見直し

備考	狙う効果
	☐ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☑ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☑ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	39	取組名	ペーパーレスの推進	所属名	総務課	区分	

あるべき姿（目指す姿）	打合せや会議は、原則ペーパーレスとして行い、紙文書の起案を原則電子決裁にすることにより、効率的に事務が行われている。
現状と課題	令和元年度からペーパーレス会議システムを導入しており、順調にペーパーレス会議の開催回数は増えているが、まだ紙資料を使用した会議や打合せが行われている。また、事務の効率化を図るために電子決裁機能のある文書管理システムの導入及び運用方法を考える必要がある。
課題解決に向けた取組	ペーパーレス会議システムの利用促進について、周知徹底を図る。 電子決裁を行っている他自治体を参考にしつつ、電子決裁機能が付いている文書管理システムの効果的な運用方法を考え、導入する。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	ペーパーレス会議の開催回数（年間）	回	257	387	400	
	決裁文書の電子決裁の割合	%	－	－	100	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
打合せ、会議のペーパーレスの促進	実施	実施	実施	実施	実施
電子決裁機能付き文書管理システムの導入	検討（済）	導入（済）	実施	実施	実施

備考	狙う効果
	☑ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☑ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	40	取組名	電子契約の運用	所属名	総務課	区分	

あるべき姿（目指す姿）	電子契約により契約が締結され、発注側、受注側双方において効率的な契約事務が行われている。
現状と課題	従来の紙ベースの契約書では、契約を取り交わす際、受注者側は、少なくとも２度担当課に訪問することとなり、移動に要する時間的・費用的負担が生じるとともに、職員においても事務負担が生じている。 解決手段となる電子契約の導入に当たっては、市側に新たな費用負担が発生することも踏まえて検討する必要がある。
課題解決に向けた取組	県内自治体における電子契約システムの共同調達に向け、富山県情報システム共同利用推進協議会において協議、検討を進め、電子契約の導入を目指す。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	電子契約による契約締結の件数の割合（随意契約を含む）	%	－	25.7	100	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
富山県情報システム共同利用推進協議会（電子契約システム部会）、庁内での検討・準備	検討・準備（済）				
建設業協会等関連団体への周知・試行		試行・周知（済）			
電子契約の導入・実施		導入（済）	実施	実施	実施

備考	狙う効果
	☑ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☑ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☑ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	41	取組名	事務事業における温室効果ガス排出量の削減	所属名	環境課	区分	

あるべき姿（目指す姿）	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、事務事業におけるあらゆる地球温暖化対策の取組が定着して実施されている。（令和12年度時点）
現状と課題	近年、世界各地で地球温暖化が原因とされる異常気象や自然災害が多発している中、本市においては令和５年２月に「射水市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、５月には射水市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定した。2050年カーボンニュートラルの実現に向けた具体の取組の推進が必要である。
課題解決に向けた取組	省エネルギー施策の推進、再生可能エネルギーの導入、電気自動車への更新や充電設備の導入、あらゆる事務事業における環境に配慮した取組を市が率先して実施し、市全体を牽引するとともに、温室効果ガス排出量の削減に取り組むことで、将来的なエネルギーコストの抑制につなげる。

数値目標	項目名	単位	当初(R3)	実績(R5)	目標値(R12)	達成率
	事務事業における温室効果ガス排出量（年間）	t-co_2	31,366	28,749	22,982	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
公共施設における省エネルギー化の推進	実施				
市有施設への再生可能エネルギー導入の推進	実施				
公用車の電気自動車への更新及び充電設備の率先導入	実施				
あらゆる事務事業における環境に配慮した取組の実施	実施				

備考	狙う効果
	☑ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	42	取組名	効率的な道路維持管理業務の推進	所属名	道路課	区分	新規 令和７年度
あるべき姿（目指す姿）			道路維持管理業務の効率化が進むことにより迅速かつ効果的な対応につながり、適切に市道が管理されている。				
現状と課題			道路施設の老朽化の進行等に伴う補修などの維持管理に係る業務の増加や複雑化に対応しながら、限られた人員で効率的な道路の維持管理を行う必要がある。				
課題解決に向けた取組			専用アプリをインストールしたスマートフォンを道路パトロール時に活用することにより効率的に異常箇所の情報収集やパトロール記録の作成を行うとともに、それらの情報と外部からの通報・苦情などのデータを共有・一元管理する道路維持管理システムを導入する。 また、システムの導入とあわせて、軽微な修繕は民間事業者による現場調査及び補修の業務委託を実施する。				

数値目標	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
－	－	－	－	－	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
道路維持ＩＣＴ管理システムの導入		検討	導入	運用	
市道維持補修業務委託の実施		検討	実施		

備考	狙う効果
	□ 経費の節減　□ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上　□ 財政・経営の健全化 ☑ 事務効率の向上　□ 透明性の確保・市民への説明責任 ☑ 業務量の低減　□ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保　□ 職員の能力・組織力の向上

番号	43	取組名	教員の教育環境充実のための環境整備	所属名	学校教育課	区分	
あるべき姿（目指す姿）			統合型校務支援システムをはじめとする教育環境を充実させ、データの効率的な活用と教員の長時間勤務の解消が図られている。				
現状と課題			統合型校務支援システムや１人１台端末の学習支援システム等のデータを統合して管理し、更なる有効活用と教員の負担軽減を図る必要がある。				
課題解決に向けた取組			整備後５年を経過する１人１台端末や校務支援システム等の更新に合わせ、県内他市町村と連携し、有効活用を行うための更新方針を検討し計画的にシステム整備を行う。				

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
１人１台端末等の更新	検討(済)		実施		
校務支援システムの更新	検討			実施	
ネットワーク環境の更新	検討			実施	

備考	狙う効果
	☑ 経費の節減　□ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上　□ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上　□ 透明性の確保・市民への説明責任 ☑ 業務量の低減　□ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保　□ 職員の能力・組織力の向上

取組項目 ② 職員の能力向上と意識改革

番号	44	取組名	職員の能力・意欲の向上	所属名	人事課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	職員が、先見性や幅広い視野と高度な知識を持ち、生産性の向上を意識して職務を遂行している。						
現状と課題	高度化・多様化する市民ニーズへの対応やデジタル社会の実現への取組、本市の特色を高める創意工夫を凝らした政策・施策の展開などが求められており、職員の意識改革と能力開発・向上を目指した人材育成の強化が必要である。						
課題解決に向けた取組	職務遂行に必要な知識・技能を習得する専門研修を実施するほか、国、県、自治大学校等の高度な研修機関への派遣、ＤＸの推進を加速させられる人材の育成に取り組む。また、職員の自発的な学びに対する一層の支援に取り組む。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	専門研修の受講者数（年間延べ人数）	人	246	672	500	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
国、県等の研修機関への職員派遣	実施				
ＤＸの推進を加速させられる人材の育成	実施				
自己啓発の受講（利用）促進	受講メニューの拡充検討・周知・受講促進				

備考	狙う効果
	□ 経費の節減　□ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上　□ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上　□ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減　□ 市民協働の推進　□ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保　☑ 職員の能力・組織力の向上

番号	45	取組名	人事評価制度の見直し	所属名	人事課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	人事評価を通じて職員の主体的な職務遂行の促進や組織マネジメントの向上、効果的な人材育成等の推進が図られている。						
現状と課題	これまでも①職員の主体的な職務遂行の促進や組織マネジメントの向上　②効果的な人材育成の推進　③能力・実績に基づく人事管理の実現を目的に人事評価を実施しているが、より効果的な人事評価制度への見直しが必要である。						
課題解決に向けた取組	人事評価制度を見直し、人事評価シートの改変や管理職の評価スキルの平準化、評価結果のフィードバックの徹底などに取り組む。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
人事評価制度の見直し	検討（済）	見直し	運用		
評価者研修の実施			実施		

備考	狙う効果
	□ 経費の節減　□ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上　□ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上　□ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減　□ 市民協働の推進　□ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保　☑ 職員の能力・組織力の向上

番号	46	取組名	時間外勤務時間の縮減	所属名	人事課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	各職員それぞれに合ったワーク・ライフ・バランスが実現されている。						
現状と課題	所属によっては慢性的に時間外勤務が発生し、その時間数が高止まりしている状況が続いており、職員のメンタルヘルス等への影響が懸念されることに加え、能登半島地震の影響により、時間外勤務時間数が増加傾向にあることから、縮減に向けた対策が必要である。						
課題解決に向けた取組	特定の職員への過重な負担とならないよう業務配分等を見直し、時間外勤務時間の縮減につながるメリハリのある人員配置の検討を行う。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	職員一人当たりの時間外勤務時間数（年間）	時間	79.2	96.4 (94.6)	60以下	

※実績の()内は、能登半島地震対応分を除いた実績値

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
出退勤管理システムの運用	導入（済）	運用	運用	運用	運用
各所属での業務配分等の見直し		見直し・運用	見直し・運用	見直し・運用	見直し・運用
適正な人員配置の検討	検討・運用	検討・運用	検討・運用	検討・運用	検討・運用

備考	狙う効果
	☐ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☑ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☑ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☑ 職員の能力・組織力の向上

取組項目 ③ 適正な職員定数と様々な課題に柔軟に対応できる組織運営

番号	47	取組名	組織体制の充実・強化	所属名	人事課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	時代の変化や市の重要施策の取組方針に合わせ、効率的な組織体制となっている。						
現状と課題	時代の変化や市の重要施策の取組方針に合わせ、随時組織を見直しながら組織体制の維持に努めている。引き続き、限られた職員数の中で、多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、より効率的に業務を行える体制づくりや組織横断的な連携強化が必要である。						
課題解決に向けた取組	所属長からの人事ヒアリングを通じて各課の現状把握等を行いながら、柔軟に組織体制の見直しを行っていく。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
組織体制の見直し	順次実施				

備考	狙う効果
	□ 経費の節減　□ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上　□ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上　□ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減　□ 市民協働の推進　□ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保　☑ 職員の能力・組織力の向上

番号	48	取組名	適正な職員数の管理	所属名	人事課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	質の高いサービスの提供に向け、適正な職員数で組織運営ができている。						
現状と課題	定員適正化計画に基づき職員数の適正管理に取り組んできた。引き続き真に行政で実施すべき事業（業務）の明確化による民間委託やデジタル技術を活用した業務効率化等に一層取り組みつつ、業務遂行に必要な職員数を見極めていく必要がある。						
課題解決に向けた取組	定年延長に加え、多様化・高度化する市民ニーズへの対応等を踏まえ、令和７年度からの５年間を計画期間とする新たな定員適正化計画を策定し、適正な職員数を管理していく。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R11)	達成率
	職員数（消防・病院を除く）	人	594	614	638	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
定員適正化計画の策定	策定（済）				
適正な職員数の管理		実施			

備考	狙う効果
	☑ 経費の節減　□ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上　□ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上　□ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減　□ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保　☑ 職員の能力・組織力の向上

番号	49	取組名	職員給与の適正管理	所属名	人事課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	職員給与の適正管理により、職員の意欲・能力が存分に発揮され組織が活性化している。						
現状と課題	職員給与については、国の取扱いを基本とし、適正に運用している。また、勤務実績等に基づく人事評価結果も給与に反映させている。 地方公務員法に規定する情勢適応の原則のもとで、県や他の地方公共団体の状況を考慮しながら、職員給与を適正に管理していく必要がある。						
課題解決に向けた取組	給与制度の運用に当たっては、職員の意欲・能力を引き出すために人事評価結果を的確に給与へ反映させるとともに、毎年度の人事院勧告や、県や他の地方公共団体の状況等を考慮しながら、職員給与の適正な管理に努める。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
人事評価結果の給与への反映	実施				
職員給与の適正な管理	実施				

備考	狙う効果
	☐ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☑ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☑ 職員の能力・組織力の向上

基本方針　３　健全な財政基盤の堅持

取組項目　①　自主財源の確保及び創出

番号	50	取組名	企業版ふるさと納税制度の活用	所属名	政策推進課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	射水市の取組に多くの企業が賛同し、応援（寄附）している。						
現状と課題	第３次総合計画と合わせてとりまとめた財政見通しでは、将来の歳入不足が見込まれ、基金繰入金により収支の均衡を図ることとしている。 持続可能なまちづくりを進めていくための財源確保の手法の一つとして、「企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）」を活用し、歳入不足の解消を図る必要がある。						
課題解決に向けた取組	国のホームページに本市の地方創生の取組を掲載するほか、市ホームページに寄附募集事業を掲載するなど、様々な手法で寄附対象事業をＰＲする。 また、地方創生に資する新たな寄附対象事業の拡充を図り「射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」への位置付け（改訂）を行うとともに、民間連携も視野に入れ、射水市に対する企業の関心を高めて寄附へつなげる手法を検討する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
市ホームページ等でのＰＲ・企業への周知	随時実施				
まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂	随時実施				
寄附拡大につなげる手法の検討	随時実施				

備考	狙う効果
	☐経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☑財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上

番号	51	取組名	有料広告収入等の独自財源の確保	所属名	財政課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	様々な媒体を有料広告の対象とし、財源の獲得に努めるとともに、ネーミングライツにより安定的な財源の確保を図り、持続可能な施設運営と市民サービスの向上に取り組んでいる。						
現状と課題	一般財源の確保が困難になる中、有料広告等の掲載媒体を増やし、財源の確保を図るとともに、民間活力を活用し、市民サービスの向上につながる事業にも取り組んでいく必要がある。						
課題解決に向けた取組	民間活力を活用し、新たな有料広告等の獲得、既存の広告媒体の継続に努め、市民サービスの向上につなげる。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
有料広告収入等独自財源の確保	継続して実施				

備考	狙う効果
	☑経費の節減　☐地域の活性化・魅力向上 ☐費用対効果の向上　☑財政・経営の健全化 ☐事務効率の向上　☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐業務量の低減　☐市民協働の推進　☐サービスの向上 ☐公平性・公正性の確保　☐職員の能力・組織力の向上

番号	52	取組名	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還	所属名	財政課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	財政負担の軽減を図るため市債の繰上償還を行うとともに、基金依存度の高まりを抑制しつつ、一定規模の基金残高を維持し、健全な財政運営が維持されている。						
現状と課題	高齢化の進行などに伴う社会保障費の増嵩に加え、大型の施設整備に係る市債の償還、ＤＸの推進等の積極的な投資により、今後も多くの財政負担が生じることが予想されるため、持続可能な財政運営に向け、これまで以上に財源の確保や財政負担の軽減に取り組む必要がある。						
課題解決に向けた取組	持続可能な財政運営に向け、計画的な基金への積立及び市債の繰上償還を行う。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
基金への積立及び市債の繰上償還	継続して実施				

備考	狙う効果
	□ 経費の節減　□ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上　☑ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上　□ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減　□ 市民協働の推進　□ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保　□ 職員の能力・組織力の向上

番号	53	取組名	未利用市有地の有効活用	所属名	防災・資産管理課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）	未利用市有地を適切に売却、貸付けし自主財源を確保するとともに、有効活用による地域活性化につながっている。						
現状と課題	公売や貸付、民間提案事業等により普通財産の利活用に努めている。物件ごとに様々な課題を抱えており、利活用するには相応の時間と費用を要する。						
課題解決に向けた取組	サウンディング調査等により、個々の物件について精査するとともに、優先順位をつけて調査を行い、土地の利活用を図る。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
未利用市有地の売却	継続して実施				
未利用市有地の貸付	継続して実施				

備考	狙う効果
これまで、数値目標を掲げて取り組んできたが、年度ごとに有効活用に資する物件内容に変動が生じることから、今回から数値目標を設定しないこととし、引き続き未利用市有地の有効活用に努めていく。	□ 経費の節減　☑ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上　☑ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上　□ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減　□ 市民協働の推進　□ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保　□ 職員の能力・組織力の向上

番号	54	取組名	企業立地の促進	所属名	商工企業立地課	区分	一部変更

あるべき姿（目指す姿）	市内の企業団地やサテライトオフィスに多様な企業が進出し、活発な経済活動が行われている。また、時代の変化に対応した新たな企業団地の整備が進められている。
現状と課題	従来の大規模企業用地に加え、多様なライフスタイルや働き方への対応が可能な小規模オフィス（サテライトオフィス等）への企業立地の促進を図っていくほか、年々変化する企業ニーズを的確に捉えた、新たな事業用地の整備を検討する必要がある。
課題解決に向けた取組	企業ニーズや社会情勢に応じた助成制度の見直し等を行いながら、既存の企業団地の早期完売に向けた積極的な企業誘致活動を行うとともに、新たな企業団地や経済活動の場の整備・充実を図る。

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	市内既存企業団地の分譲率	%	98.1	97.5	100	
	サテライトオフィス等開設支援事業件数（累計）	件	0	1	8	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
沖塚原企業団地の売却	実施	実施	実施		
新たな事業用地の検討、整備等		検討	検討	実施	実施
企業誘致（サテライトオフィス含む）	実施	実施	実施	実施	実施

備考	狙う効果
第３次総合計画及び第３次中小企業振興計画との整合を図るため、「数値目標」を変更する。	□ 経費の節減 ☑ 地域の活性化・魅力向上 □ 費用対効果の向上 ☑ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上 □ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減 □ 市民協働の推進 □ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保 □ 職員の能力・組織力の向上

取組項目 ② 公営企業の経営健全化

番号	55	取組名	健全な事業運営における水道事業ビジョンの見直し	所属名	上下水道業務課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）			将来にわたり持続可能な水道事業運営が実施されている。				
現状と課題			人口減少と節水器具の普及により料金収入が減少する一方、県企業局からの送水管更新に伴う受水費や電力料金の高騰等により費用が増加すると見込まれるため、その対策を確立する必要がある。				
課題解決に向けた取組			水道施設の計画的かつ効率的な更新や広域連携協議などによる費用の縮減に努める。 あわせて、その取組を含めた経営情報を市民と共有するとともに、料金水準適正化の必要性について、より一層の周知に取り組む。				

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
現行ビジョンの見直し	検討(済)	素案策定	公表	運営及び検証	

備考	狙う効果
令和７年６月に見直しを行った水道事業ビジョンとの整合を図るため、「課題解決に向けた取組」を変更する。	□ 経費の節減 □ 地域の活性化・魅力向上 ☑ 費用対効果の向上 ☑ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上 □ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減 □ 市民協働の推進 □ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保 □ 職員の能力・組織力の向上

番号	56	取組名	健全な事業運営における下水道事業ビジョンの見直し	所属名	上下水道業務課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）			将来にわたり持続可能な下水道事業運営が実施されている。				
現状と課題			人口減少と節水器具の普及により使用料収入が減少する一方、電力料金の高騰等により費用が増加傾向にあるため、その対策を確立する必要がある。				
課題解決に向けた取組			下水道施設の計画的かつ効率的な更新や流域下水道への接続、官民連携（ウォーターＰＰＰ）の導入の検討等により維持管理・更新業務の効率化を図る。 あわせて、その取組を含めた経営情報を市民と共有するとともに、使用料水準適正化の必要性について、より一層の周知に取り組む。				

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－	－	－	－	－	－

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
現行ビジョンの見直し	検討(済)	素案策定	公表	運営及び検証	

備考	狙う効果
令和７年６月に見直しを行った下水道事業ビジョンとの整合を図るため、「課題解決に向けた取組」を変更する。	□ 経費の節減 □ 地域の活性化・魅力向上 ☑ 費用対効果の向上 ☑ 財政・経営の健全化 □ 事務効率の向上 □ 透明性の確保・市民への説明責任 □ 業務量の低減 □ 市民協働の推進 □ サービスの向上 □ 公平性・公正性の確保 □ 職員の能力・組織力の向上

番号	57	取組名	電子式水道メーターのスマート化	所属名	上下水道業務課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）	水道メーターのスマート化が実現し、自動検針による事務の効率化やサービスの向上が実現できている。						
現状と課題	水道事業においては、水需要の低下や検針員確保の困難化、さらには、水道施設や管路等の老朽化等が進行しており、将来にわたって健全かつ安定的な水道サービスを維持していくには、事業の最適化や効率化のさらなる取組が必要である。						
課題解決に向けた取組	導入時期や財源確保についての検討を行いながら、電子式水道メーターをスマート化し、検針業務の効率化・正確性の向上、漏水の早期発見による効率的な水運用及び使用状況の可視化による使用者サービスの向上等を図る。						

数値目標	項目名	単位	当初(R5)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	スマート化対応済の栓数	栓	0	182	900	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
大口径水栓		導入(済)			
集合住宅		検討	検討	導入	導入

備考	狙う効果
大口径水栓の水道メーターのスマート化について、当初の予定を前倒しして令和６年度中に完了したことから、「取組スケジュール」を変更する。	☑ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☑ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☑ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	58	取組名	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上	所属名	上水道工務課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	配水管渠の耐震化率が向上し、災害に強い水道事業が行われている。						
現状と課題	管路延長の35.5%（265km）を占める口径50mmの大半は硬質塩化ビニル管渠であり、非耐震管継手材料が布設されている。耐震化を推進するには、計画的に水道配水用ポリエチレン管の耐震管継手材料に切り替え、耐震化を推進することで、経営基盤を維持する必要がある。						
課題解決に向けた取組	水道配水用ポリエチレン管を規格導入し、耐震化率の向上を図る。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	ポリエチレン管整備率（口径50mm）	%	0.3	1.6	2.5	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
ポリエチレン管整備	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施

備考	狙う効果
	☐ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☑ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	59	取組名	汚水処理事業の広域化（処理場の統廃合）	所属名	下水道工務課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）	農業集落排水処理区等の汚水処理施設（３処理場）を神通川左岸流域下水道へ統合し、施設を効率的に運営管理している。						
現状と課題	八講、白石及び白城台処理区の汚水処理施設については、供用開始後30年前後経過しており、施設の老朽化に伴い、既設設備の更新や大規模な修繕が必要である。						
課題解決に向けた取組	下水道施設の広域化により効率的な運営管理を図るため、汚水を神通川左岸流域下水道へ接続替えし、汚水処理施設の統廃合に取り組む。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	統廃合した汚水処理施設数	処理場	0	0	3	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
接続切替の実施設計業務	実施(済)				
八講処理区の接続切替工事				実施	統廃合
白石・白城台処理区の接続切替工事					実施

備考	狙う効果
能登半島地震からの復旧を優先し、各処理区における接続切替工事の実施時期を変更したため、「取組スケジュール」を変更する。	☑ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☑ 費用対効果の向上　☑ 財政・経営の健全化 ☑ 事務効率の向上　☑ 透明性の確保・市民への説明責任 ☑ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

番号	60	取組名	病院事業における総合的な経営改善策の推進	所属名	市民病院経営管理課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）	経営改善に取り組み、経常収支比率が100％を超えている。						
現状と課題	**新型コロナウイルス感染症が収束しても来院患者数が回復していないことや、人件費や物価高騰に伴う費用の増加が病院経営を悪化させており、今後は患者の確保とともに、より質の高い医療を提供することで医業収益をさらに増加させ、効率的な病院経営に努める必要がある。**						
課題解決に向けた取組	令和５年度に策定する公立病院経営強化プラン（計画期間：令和６～９年度）の中で持続可能な医療提供体制の確保に向けた経営強化策を示すとともに、現在タスク管理として取り組んでいる入院患者数増加に係る取組を推進する。						

数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	病床稼働率（一般病棟）	％	67.6	72.6	75.0	

取組スケジュール	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
公立病院経営強化プランの策定	策定(済)			見直し	
他医療機関からの紹介患者受入	継続して実施				
救急医療体制の充実	継続して実施				
地域包括ケア病棟の効率的な運用	継続して実施				

備考	狙う効果
病院事業の実績を踏まえ、「現状と課題」を変更する。	☑ 経費の節減　☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上　☑ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上　☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減　☐ 市民協働の推進　☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保　☐ 職員の能力・組織力の向上

４　本プラン推進期間中に完了した取組

年度	取組名
令和５年度	地域包括支援センターの機能強化
	大門コミュニティセントー及び大門農村環境改善センターの民間活力による有効活用
	救急薬品市民交流プラザ等における予約管理システムの導入
	学校体育館のスマートロックの導入
	電子入札の導入
令和６年度	公共交通におけるＭａａｓの推進
	除雪業務の効率化の推進
	介護認定審査会資料のペーパーレス化

５　用語解説

◆ＤＸ

Digital Transformation の略称。デジタル技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変革させること。

◆ＰＦＳ

Pay For Successの略称。成果連動型委託契約。地方公共団体等が民間事業者に委託する事業のうち、その事業により解決すべき行政課題に対応した成果指標を設定し、支払額が当該成果指標値の改善状況に連動するもの。

◆ＡＩ

人工知能。人間による知的な作業や判断を、コンピューターによる人工的なシステムにより行えるようにしたもの。

◆ＡＩオンデマンドバス

ＡＩを活用し、利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行い運行する、乗り合い型の交通サービス。

◆ＩｏＴ

Internet of Things の略称。身の周りのあらゆるものをインターネットにつなげることにより、新たなサービスを生み出すもの。

◆ＩＣＴ

Information and Communication Technology の略称。情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。情報通信技術。

◆ＶＲ

Virtual Realityの略称。仮想現実。専用のゴーグルで人間の視界を覆うように360°の映像を映すことで、実際にその空間にいるような感覚を得られる技術。

◆ＶＲ内覧

VR技術によって作成した仮想空間内で、物件を360度カメラで撮影し、現地へ足を運ぶことなく内見・内覧を行えるサービス。

◆ＧＩＧＡスクール構想

Global and Innovation Gateway for ALL の略称。子どものころからＩＣＴ環境になじみ、将来の社会で生き抜く力を育むために、１人１台端末環境を備えた学校のあり方を政府が推進していくもの。

◆ＢＰＲ

Business Process Re-engineering の略称。業務の本来の目的に向かって既存の業務プロセス全体を見直し、職務、業務フロー、組織や制度、情報システムなどを再構築し、業務改革すること。

◆ＲＰＡ

Robotic Process Automation の略称。人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウエアロボットにより自動化すること。

◆ＡＩ-ＯＣＲ

AI-Optical Character Reader の略称。画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認識機能であるＯＣＲにＡＩ技術を加えたもの。

◆オープンデータ

国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるように公開されたデータ。

◆ウォーターＰＰＰ

民間のノウハウ・創意工夫を活用して、水道や下水道等のインフラを管理・運営する官民連携方式（ＰＰＰ）のこと。